






  
 優しい 日本で 株式投資 いちばん

## ご注意事項

本資料は信頼出来ると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、リテラ・クレア証券(株)(以下、「当社」という。)はその正確性、信頼性、安全性を保障するものではありません。また、記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであります。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。当社は、本資料の利用に起因するお客様の直接的または間接的損失及び損害について一切の賠償に応じません。本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することはご遠慮下さい。

## 手数料など諸費用、リスクに関する事項

### 1 株式

株式の売買取引には、約定代金に対して当社所定の委託手数料が必要となります。株式は、株価の変動により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### 2 その他のご留意事項

当社では、本資料に基づいて、お客様への勧誘を行う場合があります。金融商品のご投資に際しては、契約締結前交付書面・投資信託説明書(目論見書)等をよくお読みいただき、商品・取引の仕組みやリスクなどを十分にご理解の上、ご本人の判断と責任においてお取引ください。また、商品・取引・銘柄ごとに価格変動・金利変動・為替変動・発行体の財務状況等による損失リスクがあり、商品・取引によっては、投資元本を超える損失が生じる場合があります。手数料など諸費用、購入対価などの詳細につきましては、当社営業部までお問い合わせください。

## NISA(少額投資非課税制度)に関する事項

- 1 NISA口座の開設は、同一年内に一人1口座に限られるため、複数の金融機関に申し込むことはできません。(平成27年1月以降、金融機関を変更した場合は除きます。)
- 2 NISA口座で購入できる金額(非課税限度額)は年間100万円(平成28年1月以降は年間120万円)までです。銘柄の入れ替えやスイッチングも、買付金額分、非課税限度額が消化されます。(当社ではスイッチングのご利用はできません。)
- 3 現在、NISA口座以外で保有されている上場株式等をNISA口座に移すことはできません。
- 4 NISA口座で保有されている上場株式等を、他の金融機関のNISA口座に移管することはできません。
- 5 その年の非課税限度額の未使用分を、翌年以降に繰り越すことはできません。
- 6 NISA口座の損益については、他の口座で保有する上場株式等の配当金や売買損益等との損益通算、また、損失の繰越控除もできません。
- 7 投資信託の分配金のうち、元本払戻金(特別分配金)はNISA口座かどうかに関わらず非課税であるため、NISA口座の非課税メリットを享受できません。

※今後、法令・制度等が変更された場合、記載内容が変更となる可能性があります。(平成27年8月現在)

## 当社の概要、連絡先

商号等	リテラ・クレア証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋1-2-1大和八重洲ビル3階
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC) (連絡先:フリーダイヤル 0120-64-5005)

## 営業部店一覧

本店	東京都中央区京橋1-2-1大和八重洲ビル3階	03-6385-0611(代)
上尾支店	埼玉県上尾市仲町1-7-26	048-774-1211(代)
大阪支店	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-12桜橋ブラザビル2階	06-6451-3101(代)
姫路支店	兵庫県姫路市駅前町330	079-223-3361(代)
豊岡支店	兵庫県豊岡市元町1-6	0796-22-4355(代)
敦賀支店	福井県敦賀市呉竹町2-8-20-1	0770-23-7111(代)

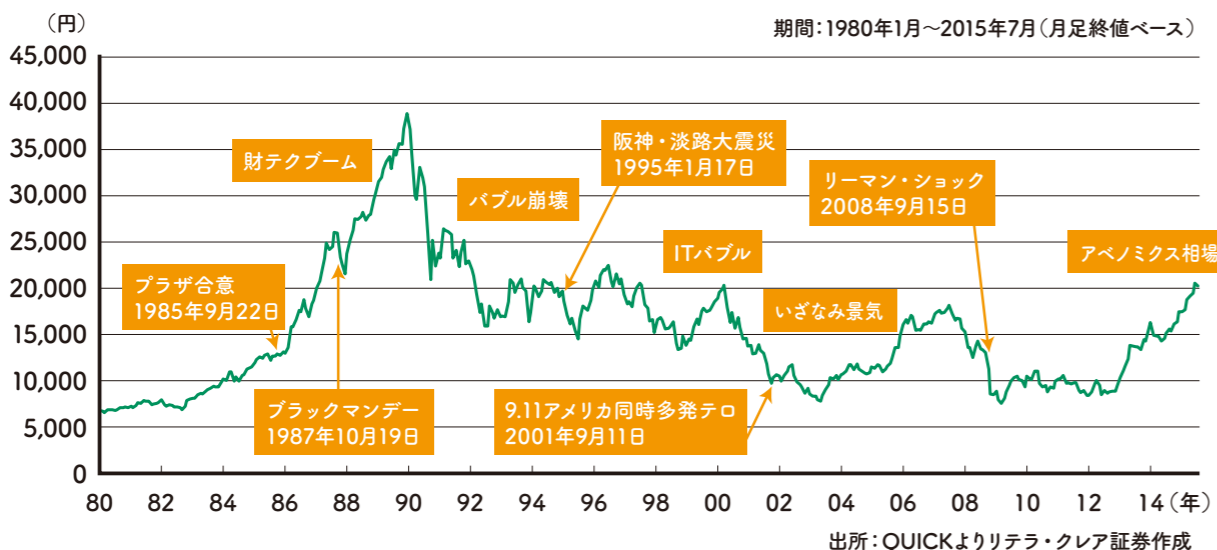
# はじめに

## なぜ今、株式投資が

## 注目されているのでしょうか？

日本経済は政府主導で長引くデフレ局面からの脱却を目指しています。一般的に、デフレの時代にはキャッシュや預貯金など、元本割れの心配がない運用が望ましいとされています。一方、インフレになれば、モノの値段が上昇していきますので、キャッシュでの保有では実質的に資産は目減りしてしまうことになります。そこで株式を始めとする金融商品での運用に注目が集まるのです。日本経済が回復に向かう中、成長が見込まれる企業を発掘して、株主としてのメリットを享受してみたいはいかがでしょうか。アベノミクス相場はまだ始まったばかりです。

日経平均でみる過去の株価変動について



# 株式投資とは？

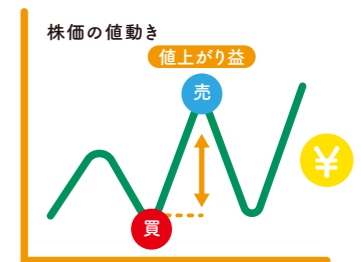
## 株式について

株式とは、企業が事業活動を行ううえで必要な資金を調達するために発行するものです。銀行などからお金を借りるのではなく、株式を発行することによって企業は直接、株式市場から資金を調達することが可能になります。株式投資には主に3つの魅力があります。

## 株式投資の3つの魅力

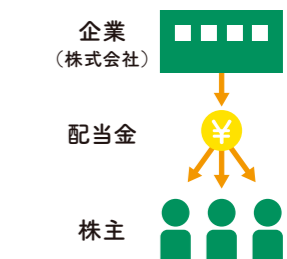
### 1 値上がり益

上場企業の株価は買い手と売り手の需給によって、刻一刻と変化していきます。株が購入した値段よりも高くなったところで売却すれば、投資家はその差額を値上がり益として受け取ることができます。一方、買った値段よりも安い株価で売却してしまうと、その差額が損失となってしまいます。つまり、安いところで買って、高いところで売れば、利益となるわけです。



### 2 配当金

株主になると、株価の変動にかかわらず配当金を受け取る権利が発生します。企業は利益の一部を配当金として株主に還元します。配当金は利益の分配ですので、一般的に赤字の企業などは配当金を出していません。なお、配当の「実施の有無」、「支払時期」や「回数」、「金額」は企業によっても異なりますので、実際に投資する前に確認するようにしましょう。



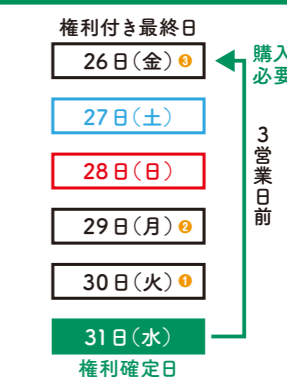
### 3 株主優待

ここ数年、「株主優待」がさまざまなマスコミで取り上げられ、話題になっています。株主優待とは、企業が自社製品や優待券、割引券などを保有する株数に応じて株主に還元するものです。企業側のメリットとしては、できるだけ長期で保有してもらう安定株主づくりが狙いです。なお、株主優待の有無や内容は、「会社四季報」(東洋経済新報社)や「日経会社情報」(日本経済新聞社)、各社のホームページなどで確認することができます。



### 株主優待を受けるためには？

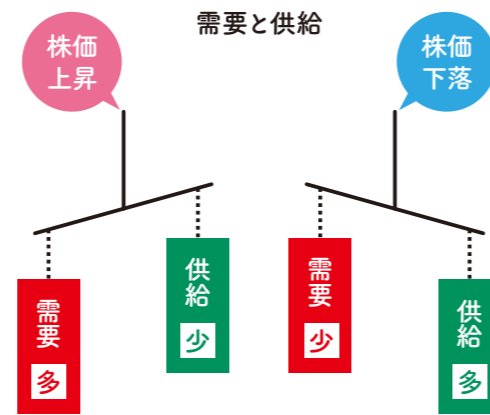
配当や株主優待を受け取るためには、企業ごとに決められた「権利確定日」に株主になっている必要があります。ただし、株式の受け渡しの関係から、株主になるためには権利確定日の3営業日前である「権利付き最終日」までに株を購入しておく必要があります。一般的に、権利確定日は決算月(本決算や中間決算)の最終営業日ですが、中にはそれ以外の権利確定日を設定している企業もありますのでご注意ください。



## 株価の変動要因

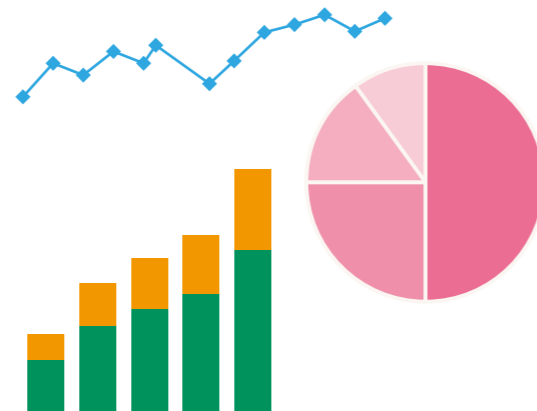
### ●基本は需要と供給の関係

株価はどのような仕組みで決まるのでしょうか。結論を先に言えば、モノやサービスの値段と同じで需要と供給の関係で株価は決まります。将来株価が上がると思い購入したい人と、逆に値下がりしそうなので売却したい人との交換価格が株価となります。買いたい人が多ければ株価は上がりやすく、売りたい人が増えれば株価は下がりやすい。これが株価が変動する理由です。



### ●企業業績などを先取りして変動

次に注目したいのが企業の業績です。ここで注意したいのは、市場で注目されるのは将来の業績である点です。現在の業績は既に株価に反映されていることが多く、今後の見通しによって新たな株価水準が決まります。このため企業の業績予想が注目されます。思った以上に利益が出そうな時に企業が発表する上方修正や、逆の下方修正などに対して株価は敏感に反応しやすい性格を持っています。



### ●株価と経済全体の関係

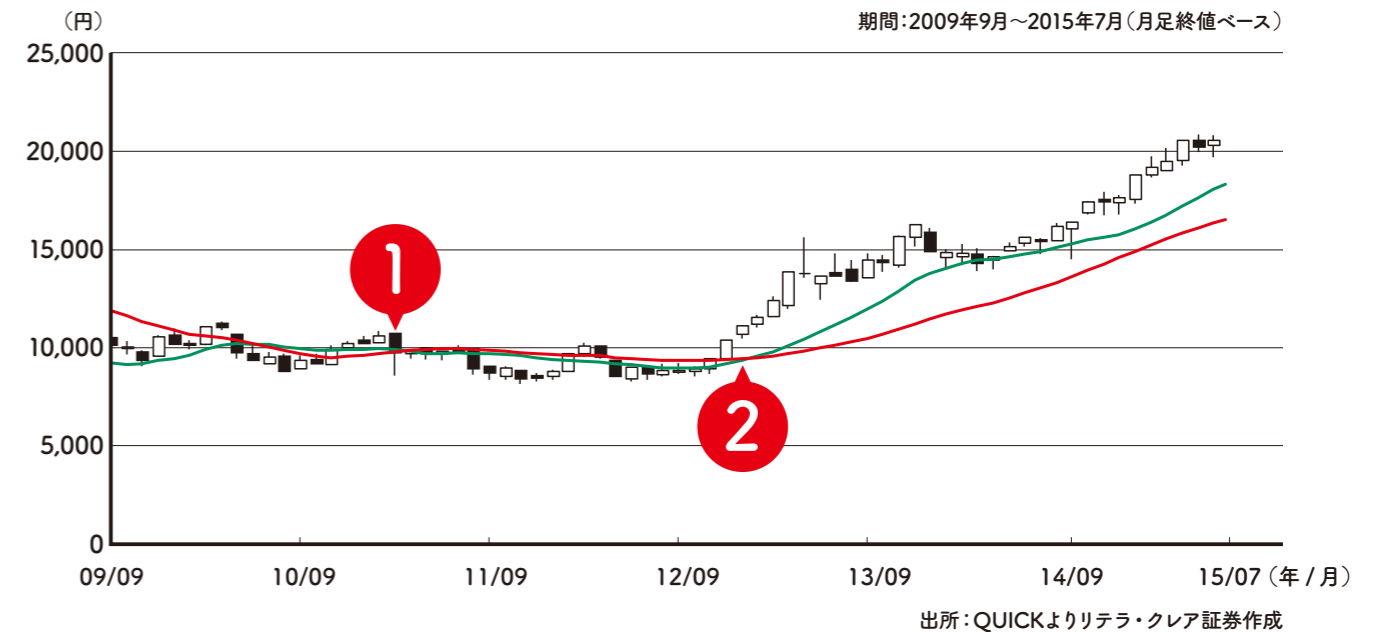
株価は経済全体の環境、つまり景気によっても変化します。一般に景気が良くなると、株価にはプラスの要因になると言われています。企業活動が活発になるので業績が良くなると思う人が多くなるからです。反対に景気が悪くなるとマイナス要因となります。



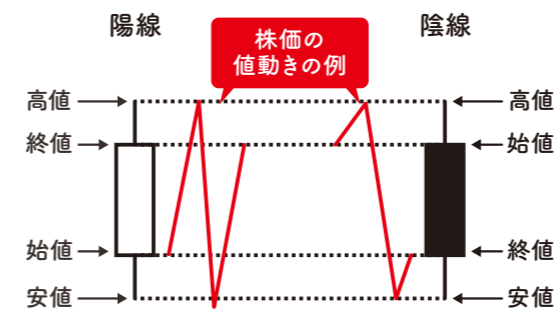
## チャートについて

### チャートから将来の値動きを予測する

過去の株価の動きをチャート(グラフ)で表し、そのパターンから将来の株価の動きを予測する手法を「テクニカル分析」といいます。チャートには市場に参加している人間の心理が表れていると考えられ、株式投資を行ううえで重要な指標といえます。

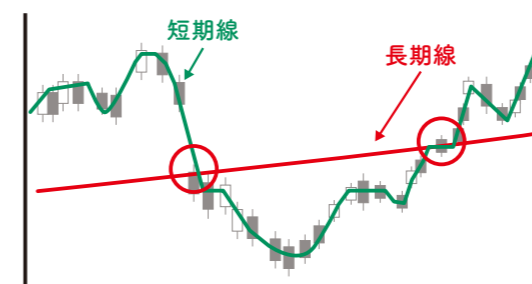


### 1 一定期間の株価の値動きが一目でわかるのが「ロウソク足」



図のように、一定期間の始値と終値、高値、安値の4本値で形づくられています。終値が始値を上回るロウソク足を「陽線」、逆に下回るロウソク足を「陰線」といいます。また高値、安値は上下に引かれた「ヒゲ」と呼ばれる線で表します。チャート上部で長い上ヒゲを引くと高値警戒、下部で長い下ヒゲを引くと底入れ示唆となります。

### 2 一定期間の終値を平均してグラフにしたのが「移動平均線」



ロウソク足チャートに重ねて利用します。最もポピュラーな分析手法は、長期と短期の2本の移動平均線のクロスで売買のタイミングを計る方法です。移動平均線との乖離率も過熱や売られすぎのシグナルとして使われます。

※イメージ図



# 投資先の選定

日本の株式市場に上場している銘柄数は約3500社(2015年8月21日現在)あります。この中には、株価が上昇傾向にあるものや下落傾向にあるものなど、さまざまな銘柄が含まれています。では、この玉石混交のマーケットからどのように銘柄を選べばよいのでしょうか？

## 探す

「株式投資は美人投票のようなものだ」という言葉がありますが、株式投資の場合には、美人投票で人気が出そうな銘柄に投資することが重要です。極端な話、自分がいいと思う銘柄よりも、多くの投資家がいいと思う銘柄をいち早く発掘することが重要なのです。

ポイント  
1

### 日常生活の中から

株式投資のヒントは日常生活の中にもたくさんあります。たとえば、スーパーやコンビニの棚にもヒントが隠されています。いつも行くスーパーで常に売り切れの商品などは要チェックです！ どの企業の製品かを調べてみましょう。もしそれが上場企業なら、その企業の業績が将来的によくなるかもしれません。

ポイント  
2

### ワイドショーやニュースから

ワイドショーやニュースにも、株式投資のヒントはたくさんあります。ヒット商品はもちろん、流行の映画や国の政策などから関連する銘柄を連想してみましょう。特に、国の政策によって恩恵を受ける銘柄は要チェックです。「国策に売りなし」というのが、古くから相場に伝わる格言でもあります。株式投資は、「連想ゲーム」でもあるのです。

ポイント  
3

### 配当金や株主優待から

配当金や株主優待に注目して銘柄を選ぶというのもひとつの手法です。ただし、配当や優待をゲットしても、肝心の株価が下がってしまえば元も子もありません。配当や優待を目的に銘柄を買う場合にも、企業業績のチェックは欠かさないようにしましょう。

## 調べる

### ●企業業績の調べ方

気になる銘柄が見つかったら、その会社の業績や財務内容をチェックしましょう。まずは、「会社四季報」や「日経会社情報」で営業利益や経常利益、1株当たり当期純利益の推移を見てみましょう。特に1株当たり当期純利益が年々増えている企業には要注目です。また、株価は将来の企業業績を反映して動くものです。業績は実績ではなく、予想数値に重きを置いてください。ホームページなどで企業の決算短信を見ると、その企業の実態が見えてくるかもしれません。

### 主な調べる方法

- ・会社四季報
- ・日経会社情報
- ・企業のホームページ
- ・リテラ・クリア証券の投資セミナーやレポート

## 判断する

現在の株価水準が割高か割安かを判断するモノサシが存在します。それがPER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)、配当利回り、ROE(自己資本利益率)といった指標です。これらの指標は、同業他社などと比べて、割高か割安かを判断する材料にもなります。

### ●PER(株価収益率)

Price Earnings Ratioの略で、株価収益率と訳されます。PERは、「株価が1株当たり当期純利益(EPS)の何倍まで買われているか」を示すもので、株価指標の中でも最もポピュラーな指標として知られています。これが低いほど、会社が稼ぐ利益に対して株価が割安と判断します。

$$\text{計算式} \quad \text{PER(倍)} = \text{株価} \div \text{1株当たり当期純利益(EPS)}$$

### ●PBR(株価純資産倍率)

Price Book-Value Ratioの略で、株価純資産倍率と訳されます。PBRは、「株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているか」を示すもので、PBRが低いほど、割安と判断します。なお、PBRが1倍を下回るということは、会社の解散価値よりも株価の評価が低いということです。ただし、PBRが低いからといって、将来的に必ず株価が上昇するというわけではありません。PER同様、参考指標のひとつとして活用してください。

$$\text{計算式} \quad \text{PBR(倍)} = \text{株価} \div \text{1株当たり純資産(BPS)}$$

### ●配当利回り

企業によっては決算期に配当金を出しているところがあります。配当利回りは、投資金額に対して受け取れる配当金の割合を示したものです。2015年8月下旬現在、東証1部の配当利回り平均は約1.5%程度です。メガバンクの普通預金金利が0.02%ですので、株式投資の配当の高さが際立っています。ただし、高い配当金を受け取っても、株価が値下がりしてしまえば、損失を被ることもあります。

$$\text{計算式} \quad \text{配当利回り(\%)} = (\text{1株当たりの年間配当} \div \text{株価}) \times 100$$

### ●ROE(自己資本利益率)

Return on Equityの略で、自己資本利益率と訳されます。ROEは、「株主が拠出した自己資本(株主資本)によって企業がどれだけの利益を上げたか」を示す指標で、この数値が高いほど、利益を上げる能力が高いことを示します。先般、経済産業省のプロジェクトチームでは、世界の投資家に評価される最低ラインとして「ROE8%」を掲げました。昨今の株式指標の中でも、最も注目度の高い指標です。

$$\text{計算式} \quad \text{ROE(\%)} = (\text{当期純利益} \div \text{自己資本}) \times 100$$

# 賢い運用方法

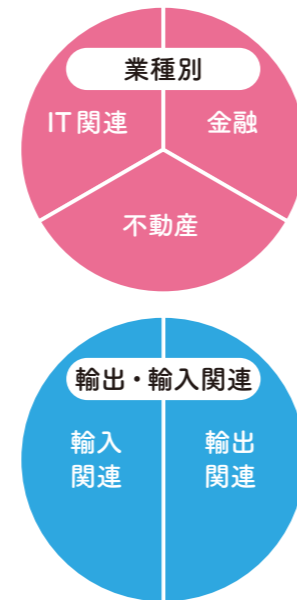
株式投資で資産を運用する場合には、「すべての卵をひとつのカゴに盛るな」という有名な投資格言があるように、リスクを分散することが大切です。

ここではさまざまなリスク分散の方法をご紹介します。

## 3つの分散投資

### ●銘柄分散

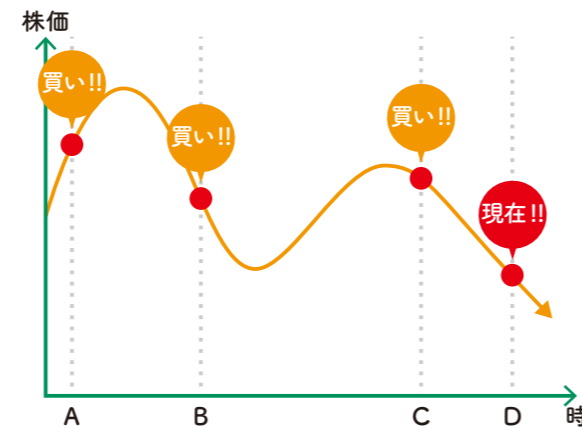
ひとつの銘柄に集中して投資するのではなく、複数の銘柄に投資することでリスクを分散する投資手法です。その際に注意したいのは、業種別の投資を心掛けることです。同じ業種に投資しているケースでは、その業界の環境が悪化したときには、関連する銘柄が同じような株価下落に見舞われることが多いからです。これでは複数の銘柄に分散した意味がありません。将来有望と思われる業種を複数見つけて、それぞれの業種の中の有望な企業に分散して投資しましょう。



### ●時間分散

一度にすべての投資資金を投入するのではなく、株価の動向を見ながら何度かに分けて投資し、リスクを分散する投資手法です。

現在「D」の地点にいたとして、「Aの時に300万円投資してD地点まで保有し続けた場合」と「Aの時100万円、Bの時100万円、Cの時100万円、合計300万円投資して、D地点まで保有し続けた場合」を比較すると後者の方が損失は少なくなります。

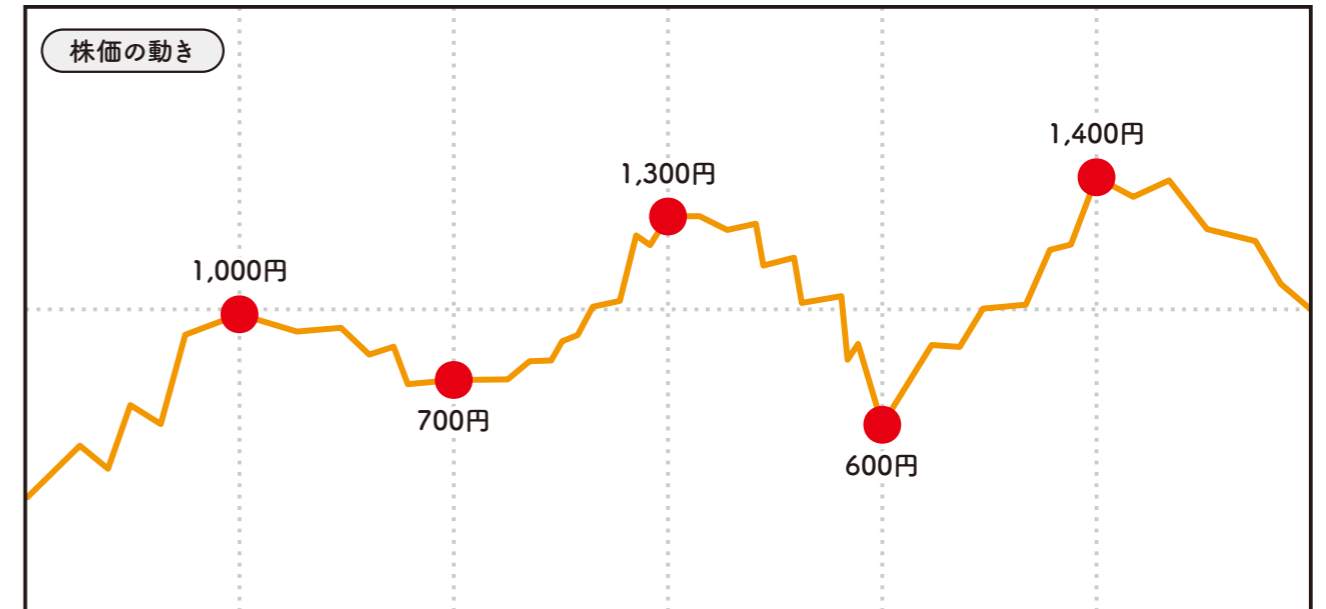


### ●ドル・コスト平均法

定期的に継続して、一定金額分の数量を買付ける投資手法です。

価格が安い時には多く、高い時には少ない数量を購入することになるため、一定数量ずつ買付けたときに比べて、買付けコストを平均化する効果が期待できます。また、売買単位株数や購入タイミングで迷うこともありません。

### 株式積立におけるドル・コスト平均法のメリット



株価の動き		1,000円	700円	1,300円	600円	1,400円	計	平均買付単価
毎月1万円ずつ購入した場合	購入株数	10株	14.28株	7.69株	16.66株	7.14株	55.77株	897円
	投資金額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	50,000円	
毎月10株ずつ購入した場合	購入株数	10株	10株	10株	10株	10株	50株	1,000円
	投資金額	10,000円	7,000円	13,000円	6,000円	14,000円	50,000円	

※上記表はあくまでも理論値になります。

**買付けコストを平均化する効果が期待できます!**

# 売買の手順

## ① まずは証券口座を開設しましょう

株を売買するには、証券会社に口座を開く必要があります。口座開設には、「証券総合取引申込書」のご記入・ご捺印と「本人確認書類」(運転免許証、健康保険証など)によるご本人の確認等が必要になります。



## ② 証券口座に入金しましょう

証券口座が開設できたら、あとは株式購入に必要な資金を証券口座に入金すれば、株を購入することができます。



## ③ 株式はいくらで買える？

株価は銘柄によって異なるため、株式購入に必要な資金も銘柄によって異なります。数万円で買えるものもあれば、100万円以上の資金が必要な銘柄もあります。また、銘柄ごとに最低取引単位(単元株)が決まっていますので、お目当ての銘柄の株価と取引単位を調べてみましょう。たとえば、株価が300円の銘柄で単元株が100株の場合、取引に必要な資金は3万円(300円×100株)になります。なお、ご注文は単元株の整数倍になります。また、売買の際には、それぞれ証券会社で決められた手数料が発生します。一方、持ち株を売却する場合も、単元株の整数倍での注文となります。



## ④ 注文してみましょう

いよいよ株式の注文です。株式の売買にはさまざまな注文方法がありますが、ここでは基本的な2つの注文方法についてご紹介しましょう。なお、いずれの注文にも注文の有効期限(本日限り、今週限りなど)を指定する必要があります。

### 指値(さしね)注文

株の価格と株数を指定して注文する方法です。この指値注文では、希望した株価で売買する(希望した価格より安く購入できたり、高く売却できることもあります)ことができますが、一方で指定した金額に達しない場合には、売買が成立しないこともあります。

### 成行(なりゆき)注文

成行注文は、売買の価格を指定せず、株数だけを指定して売買の成立を優先させる注文方法です。そのため、確実に売買できる反面、予想外に高い株価で買ってしまったたり、安い株価で売却してしまうこともあります。

### ポイント

指値注文と成行注文には、ともにメリットとデメリットが存在します。ただ、相場格言には、「買いは指値、売りは成行」というものがあります。参考になるかもしれませんね。



## ⑤ 注文結果を確認してみましょう

注文が成立すると、郵送で「株式取引報告書」が送られてきます。売買した銘柄名や株数、株価などをご確認ください。

### 購入代金について

お預かり金が購入代金に対して不足している場合、購入が成立した日を含めて4営業日目までに不足分をご入金ください。

### 売却代金について

約定(やくじょう)代金から売却手数料を差し引いた代金が、原則としてお客様の口座に入金されます。売却が成立した日を含めて4営業日以降にお引き出しができません。



# NISAについて

## NISA（少額投資非課税制度）を賢く活用しよう！

NISA（ニーサ）とは、「年間100万円までの投資から得られる売買益や配当金が非課税になる制度です。投資金額や期間に制限はありますが、上手に活用することで税金面で大きなメリットを享受することができます。

※2016年1月以降は非課税投資枠が年間120万円に拡大します。

## ジュニアNISAがいよいよスタート！

2016年からは、「ジュニアNISA」が新設されます。ジュニアNISAは、未成年者（0歳～19歳）が対象のNISA口座で、年間投資上限額は80万円（投資可能期間は、2016年4月から2023年12月末まで）です。ただし、18歳までは払い出しに制限があります。

※当パンフレット制作時点、当社での「ジュニアNISA」取り扱い予定はありません。

### NISAとジュニアNISAの概要（2016年以降）

	NISA	ジュニアNISA
対象となる年齢	20歳～	0～19歳
非課税投資枠	120万円(5年で最大600万円)／年間	80万円(5年で最大400万円)／年間
対象商品	公募株式投資信託など(上場株式も)	公募株式投資信託など(上場株式も)
投資可能期間	2016年1月～2023年12月末	2016年4月～2023年12月末
非課税期間	最長5年間	最長5年間
払出期限	なし	あり(18歳まで)
口座の管理者	本人	親権者が代理又は同意

# 特定口座について

## ラクラク確定申告ができる特定口座とは？

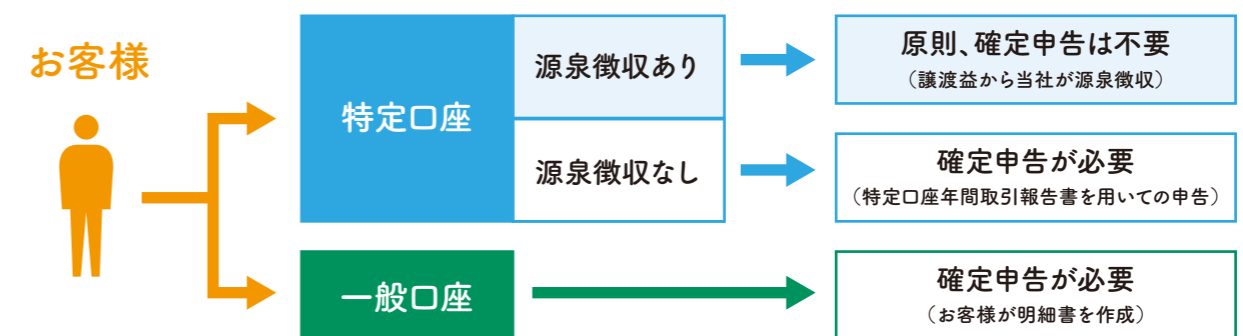
株式投資で得た利益は課税の対象となり、原則、確定申告が必要となります。しかし、特定口座を利用すれば、申告・納税の手続きを簡単にすることができます。特定口座とは、株式取引等により発生した年間の損益を証券会社がお客様に代わって計算する口座です。証券会社は、各銘柄ごとの取得費や譲渡損益を計算し、「特定口座年間取引報告書」にまとめて、お客様にお届けします。お客様は、この報告書を確定申告書に添付することで納税申告を簡単に行うことができます。

### 税金について

株式投資で値上がり益や配当によって利益が出た場合には、それぞれに20.315%の税金(所得税及び復興特別所得税15.315%、住民税5%)が掛かります。税金の納付には、原則、確定申告が必要ですが、特定口座を利用すれば、納税手続きを簡単にすることが可能です。

### ポイント 1

「源泉徴収あり」の特定口座なら、原則、確定申告は不要です。特定口座には、「源泉徴収あり」と「源泉徴収なし」の2種類があります(下図)。特に確定申告に不安がある株初心者なら、「源泉徴収あり」がオススメです。



### ポイント 2

上場株式等の売却損と配当所得が年間で損益通算されます。特定口座(源泉徴収あり)では、株式の売却損と配当金を損益通算できます。なお、特定口座内で配当金を受け取るためには、特定口座(源泉徴収あり)を開設後、配当金の受取方法について、「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。

# 配当金受取方法について

配当を出している企業の株を保有している場合には、株主は持ち株に応じて配当金を受け取ることができます。配当金の受取方法は以下の4つから選択(後から変更することも可能です)することになります。

## 1 株式数比例配分方式

4つの方式の中でも最もポピュラーなのが、この方式です。株式数比例配分方式では、配当金は証券会社の口座に入金されます。また、NISA口座の場合、配当金も非課税にするためには、この方式を選んでおく必要があります。

## 2 登録配当金受領口座方式

保有する銘柄の配当金を、指定した銀行などの金融機関(ゆうちょ銀行を除く)で受け取る方式です。

## 3 配当金領収証方式

株主に配当金領収証が郵送され、それを郵便局の窓口などで換金して、配当金を受け取る方法です。

## 4 個別銘柄指定方式

銘柄ごとに「配当金払込指定書」を提出し、指定した銀行口座に配当金が振り込まれる方式です。なお、この方式の場合には、新たな銘柄を購入するたびに振込依頼の手続きをする必要があります。

# コラム

## 信用取引ってなに？

信用取引は預け入れた現金や株式を担保に、証券会社からお金を借りて取引する制度です。銘柄によっても異なりますが、最大で担保の約3倍までの取引をすることができます。このように自己資金以上の取引ができるのが、信用取引の大きなメリットです。また、信用取引では、売りから入ること株価の下落局面でも収益を狙うことができます。これは現物取引にはないメリットです。信用取引(制度信用)の決済期限は6カ月で、原則、この期間内に反対売買で決済する必要があります。なお、信用取引で株式を買っている場合には、配当金は「配当落ち調整額」というかたちで受け取ることができますが、株主優待は受け取れません。詳細につきましては、弊社営業員までお気軽にお問い合わせください。

## 外国株ってなに？

外国株とは海外の企業が発行する株式のことをいい、リテラ・クレア証券では、米国株も取り扱っています。株式投資のリスク管理として、分散投資をご紹介しましたが、日本株に加えて、資産の一部を外国株に投資することも有効な手段のひとつです。リテラ・クレア証券では、外国株式等の投資手段として、国内店頭取引と外国取引(海外委託取引)の2つの取引方法をご用意しています。国内店頭取引は、当社が取引の相手方となって、当社が提示する価格で売買する方法です。一方、外国取引は、お客様の注文を現地の証券会社を通じて、直接海外の市場に取り次ぐ方法です。詳細につきましては、弊社営業員までお気軽にお問い合わせください。